

低炭素社会に向けて

— COP26議長より日本企業の皆様へのメッセージ

国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)議長 アロック・シャルマ



COP26の議長国として 目指したいこと

2021年4月に日本を訪問した際、「気候危機」に対して世界的な規模で行動すべき必要性について、日本の皆様と話し合えたことを大変うれしく思っている。

国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)が2021年11月に英国グラスゴーで開催される。それに向けて、気候変動という今日的な喫緊の課題を巡り、関係閣僚のほか経済界関係者と直接意見交換できたのは極めて貴重な機会であった。

それらを通じて私は、日本がCOP26を重視していることに疑いの余地はないことを確信した。菅義偉首相をはじめ、小泉進次郎環境大臣、梶山弘志経済産業大臣、茂木敏充外務大臣との会談は、建設的かつ前向きなものであった。その中で、「我々の子ども達に持続可能な未来を残すべく地球を修復し、より

環境に配慮したものとするために、今できることを実行していく」という世界的な決意を共有し、再確認することができた。

COP26の成功に向け、我々は一丸となって協力する必要がある。

私はCOP26の議長として、今世紀半ばまでに地球の温室効果ガス排出量をネットゼロにするという明確な目標を持っている。先の訪日において、このネットゼロへの道程で企業が果たすべき役割は極めて重要であることを経済界関係者と議論した。

分野横断的な取り組みなくして、ネットゼロは達成し得ない。本稿の読者は、日本で最も影響力のある経済団体のメンバーであり、COP26までの準備過程を共に歩むうえで、志を同じくする大切な友人である。

英国がCOP26の議長国を務めるにあたり、以下の4点につき述べておきたい。

まず第1に、削減目標については、今世紀半ばまでにネットゼロを実現するよう参加国に求めたいと考えている。現時点でネットゼロ目標を掲げる国々は、世界GDPの70%を占める。その初めの一步として、2030年までを想定し、思い切った排出削減の目標提示を各国に期待したい。先に日本政府が、2030年度の削減目標を2013年度比46%減とすることを表明したことに勇気づけられた。これは従来目標の「26%削減」からの大幅な引き上げである。

また第2として、気候変動がもたらす破壊

的な影響に対して、我々のコミュニティと自然環境が適応できるように支援するとともに、早急に保全をしていかなければならない。

第3に、これらの目的達成のための資金を増やしていきたい。気候変動対策として途上国支援のために、年間1000億ドルの資金確保がパリ協定においても確認されている。世界規模でネットゼロを達成するには、官民による莫大な資金の活用を促す必要がある。

第4には、パリ協定が掲げた目標達成を加速するべく、政府、企業、市民社会が相互に協力することを働き掛けたい。我々は、これを実現するために社会全体で取り組む必要がある。

近年、英国が気候変動対策において主導的な役割を果たしていることを誇りに思う。英国は、1990年から2018年の間に温室効果ガス排出量を43%減らした一方で、同じ時期にGDPを75%増加させた。この事実は、気候変動対策と経済成長が両立し得ることを示している。

英国政府は、最新のNDC(国が決定する温室効果ガス削減に対する貢献)目標により、2030年の排出量を1990年比で少なくとも68%削減するための取り組みを既に始めている。この英国の目標は、これまでに主要経済国が掲げてきた削減数値の中では最もレベルの高いものである。

英国政府が先日公表した「第6次炭素予算(Carbon Budget)」は、この従来の取り組み

を踏まえたものである。同炭素予算では改めて、2035年までに温室効果ガス排出量を78%削減するように、さらに目標を引き上げている。我々はまた、海外における化石燃料プロジェクトについては、支援を終了することとしている。

英国にとって日本は、気候変動への取り組みにおいて非常に重要なパートナーである。既に両国は、緊密な協力を進めながら、G7やCOP26の開催に先立ち、世界的な機運の醸成に努めている。

英国はCOP26の議長国として、全ての国に対し、石炭利用からの脱却に向けて注力するよう呼び掛けるとともに、再生可能エネルギーへの投資を促進して、化石燃料に係る国際的な資金調達を抑制し、電気自動車の普及を促進するよう働きかけている。

これら全ての取り組みは、地球の平均気温の上昇を1.5℃以内に抑えるうえで極めて重要である。私は、英国と日本がこれら多くの分野で協力し合えるものと思う。

日本企業に対する期待

これらの目標は、産業界の取り組みなしには達成し得ない。ここで企業が関与できるイニシアティブを1つ紹介すると、国際キャンペーンの「ゼロへのレース(Race to Zero)」は、その本質として、企業、都市、地域、投資家が、それぞれリーダーシップを発揮し、健全で回復力のあるゼロカーボンの実現を目

指すものである。これまでに同キャンペーンには2000以上の企業等が参加の意思を表明している。

日立製作所やソニー等の日本企業も既にメンバーとして署名している。特に日立製作所については、COP26のプリンシプル・パートナーとして協賛いただいたことにお礼を申し上げます。

これらの企業は、地球のためにクリーンで豊かな未来の構築に貢献している。日本の主要な大手企業の行動は、2050年ネットゼロ目標の達成には必要不可欠である。同キャンペーンにまだ参加していない企業の皆様におかれては、この世界的な取り組みに加わることに是非ともご協力いただきたい。

目標達成に向けてクリーンなエネルギー源の活用を日本政府に促し、企業の購買力を梃子にして経済全体の脱炭素化を促進し、クリーンな未来構築を目指してサプライヤーにも積極的に働き掛け、経済界において気候変動対策の事例を形成してほしい。

世界は、低炭素の未来に確実に向かいつつある。企業として気候変動対策に真剣に向き合わなければ、時代に取り残されることになる。

本稿の読者の皆様には、経済界をはじめ、顧客、サプライチェーンの取引先における気候変動対策に対して、引き続きご理解とご協力をお願いしたい。